

公益社団法人 日本地震工学会
第12回 社員総会

1. 議案

第1号議案	令和5年度(2023年度)事業報告	2
第2号議案	令和5年度(2023年度)決算報告	12
	令和5年度(2023年度)監査報告	32
第3号議案	令和6年度(2024年度)理事の選任	33

2. 報告

第1号報告	令和6年度(2024年度)事業計画	34
第2号報告	令和6年度(2024年度)収支予算	42

3. 資料

令和5年度(2023年度)事業報告(資料編)



令和6年(2024年)5月21日(火)
建築会館ホールにて開催

公益社団法人 日本地震工学会
東京都港区芝五丁目26番20号 建築会館内
TEL : 03-5730-2831 FAX : 03-5730-2830

第 1 号議案 令和 5 年度(2023 年度) 事業報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 5 年度事業報告を本総会にてお諮りします。

令和5年度事業報告

令和5年度（2023年度）事業報告

公1 地震工学および地震防災に関する
学術・技術・教育の振興と普及

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会

第 1 号議案 令和 5 年度(2023 年度) 事業報告

日本地震工学会(JAEE)は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献することを目的として、2001 年 1 月 1 日に東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号を事務所として設立された。その後、2010 年 2 月 4 日に一般社団法人日本地震工学会を設立登記し、2010 年 5 月 20 日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会に全事業を移行した。さらに、2013 年 5 月 1 日には公益社団法人に認定され、定款第 4 条に示す 7 つの事業を公益事業として活動を行っている。2024 年 3 月 18 日(令和 5 年度内の最終理事会)時点における会員数は名誉会員 42 名、正会員 969 名、学生会員 78 名、法人会員 103 団体である。2023 年 4 月から 2024 年 3 月に至る 2023 年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細ならびに 2023 年度組織図・各委員会の委員名簿は「2023 年度事業報告書(資料編)」として別添されている。

1. 社員総会

(1) 公益社団法人日本地震工学会 第 11 回社員総会の開催

公益社団法人としての第 11 回社員総会を 2023 年 5 月 23 日 14:00~15:00 に建築会館ホール出席および Zoom を用いたオンライン形式を併用したハイブリット参加型にて行った。

西村理事が定足数 563 名に対して委任状を含む出席者は 618 名であったことを報告し、定款第 4 章第 14 条から第 18 条に規定された総会開催の要件を満足していることが確認されたため、公益社団法人日本地震工学会第 11 回社員総会の開会を宣言した。

議案としては 2022 年度の事業報告と収支決算報告・監査報告、2023 年度の理事の選任であること、また報告事項としては 2023 年度の事業計画と収支予算であることが説明された。定款第 15 条に従って清野会長が議長となり、挨拶の後、議案の審議が行われた。

第 1 号議案:2022 年度事業報告(西村理事)は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 2 号議案:2022 年度収支決算報告(古屋理事)および 2022 年度監査報告(末富監事)は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 3 号議案:2023 年度理事の選任(清野会長)では、議長より理事候補者 10 名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

また、議案の審議の後に、以下の事項が報告された。

第 1 号報告:2023 年度事業計画(小林理事)では、2023 年度の事業計画について報告がなされた。

第 2 号報告:2023 年度収支予算(山田理事)では、2023 年度の収支予算について報告がなされた。

総会終了後に臨時理事会が開催され、代表理事(会長)として高田毅士氏、第二副会長として中村 いずみ氏、第三副会長として年縄 巧氏を選任した。また代表理事から担当理事の指名が行われた。

2. トピックス

2023 年度におけるトピックスとしては、第 16 回日本地震工学シンポジウム(16JEES)の開催、将来構想委員会による「日本地震工学会の将来に向けた提案」報告書の取り纏めが挙げられる。それぞれの概要を以下に記す。

(1) 第 16 回日本地震工学シンポジウム(16JEES)の開催

4 年に一度開催され第 16 回にあたる日本地震工学シンポジウムを 2023 年 11 月 23 日・24 日・25 日の 3 日間の日程でパシフィコ横浜ノースにて開催した(対面実施)。当学会を幹事学会として、日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本地震学会、日本機械学会、地域安全学会、日本活断層学会、日本災害情報学会、日本災害復興学会、日本自然災害学会、さらには今回から日本都市計画学会を新たに加えた計 12 学会の共同主催で行われた。今回は一般論文セッション・オーガナイズドセッションやポスターセッションのほか、関東大震災から 100 年を振り返り、今後 100 年の地震工学を考える特別セッション「関東大震災を通して見る未来の都市災害と防災～都市は強靱になったのか～」や国際基調講演セッション「今後の 100 年を見据えた地震防災や強靱化のために必要な研究者や技術者の国際的な協力—International Collaboration between Researchers and Engineers for Earthquake Disaster Reduction and Resilience Building for the Next 100 Years—」、エクスカーショ、関東大震災の史跡・遺跡マップの参加者配布も企画した。参加者は 982 名(講演者 609 名、一般聴講 340 名、学生聴講 33 名)を数え、論文数は 612 編(内、一般セッション 386 編、オーガナイズドセッション 223 編)であった。また前回と同様にシンポジウム開催後に、発表論文をもとに改めて査読付きの論文等にまとめたものを日本地震工学会論文集特集号に編纂する予定となっている。技術展示は、22 の企業・団体が参加し、現地で展示を行った。優秀な発表を行ったと認められた 29 名の若手発表者の方々が優秀発表賞を受賞され、大会最終日の閉会式にて発表された。

(2) 将来構想委員会による「日本地震工学会の将来に向けた提案」報告書の取り纏め

将来構想委員会は、2019 年 4 月に開催した「若手中堅交流会」や、若手研究者・技術者を対象としたアンケート調査で得られた本会に対する幅広い意見・期待を踏まえ、中堅の研究者を中心に日本地震工学会(以下、本会)の将来像を検討するために、将来像検討 WG を設置した。WG は 2020 年 8 月に設置され、2023 年 8 月までの 3 年間、本会の現状と課題、問題点を洗い出し、あるべき将来像に向けた新たな活動案を検討してきた。今般、WG による最終答申が将来構想委員会に提出されたことから、将来構想委員会としてこれを「日本地震工学会の将来にむけた提案」報告書として取りまとめ、2023 年 10 月 23 日に「日本地震工学会の将来に向けた提案」報告書として会員向けにホームページでアナウンスした。会誌でも活動報告を掲載する予定である。

また、本報告書を踏まえ、本会理事会の各委員会においては、学会活動の改善に向けた実行可能なプランの検討・実施を行うとしている。

3. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を6回、正副会長会議を2回開催した。議案の審議・議決を行い、本会の運営方針について懇談すると同時に、事務的事項の報告、入退会者の承認、他学会からの共催・後援等依頼の承認を行った。なお、理事会の開催日および主な議事は資料1の事業報告書に記載している。2023年度の理事会において実施した主な活動は次のとおりである。

(1) 業務に関する報告、検討、審議・議決

各理事の担当する部会、委員会の活動に関する報告を行い、その内容について検討するとともに、必要に応じて議案として挙げ、審議・議決を行った。各部会・委員会における今年度の活動の概要については後述する。

(2) 規程類の制定・改定

業務を実施するなかで、関連する規則・規程類を随時、確認し、必要に応じてその制定・改定について議論した。理事会にて制定・改定された規則・規程類は順次学会ホームページに掲載することになっている。今年度は電子帳簿法対応事務処理規程(2023年10月13日第66回理事会にて承認)、会員の資格(退会)に関する規定(2024年3月18日第68回理事会にて承認)を改定した。また会員名簿の閲覧仕様の改定、名誉委員の会費納入や権利に関する整理・検討を実施した(2023年12月11日第67回理事会にて承認)。

(3) 日本地震学会との連携

昨年度に引き続き日本地震学会との第12回会長懇談会を行い、両学会が連携や交流を今後も進めていくことで一致した。また、2023年度は関東大震災100周年を迎えるにあたり、日本地震学会との共催イベントとして日本地震学会秋季大会の一般向けセミナー「関東大震災から100年ー過去を学び、将来に備えるー」を開催した。基調講演(翠川三郎東京工業大学名誉教授)、特別講演(酒井慎一東京大学教授、気象庁気象研究所野田朱美氏)、パネルディスカッション(海洋研究開発機構、京浜急行電鉄、横浜市、横浜サイエンスフロンティア高校)といった構成で、121名が参加した。

(4) 防災学術連携体の活動への参画

2011年から参画してきた58学会の集まり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の後継組織である「防災学術連携体」の活動に参画した。今年度、同連携体から「関東大震災100年と防災減災科学」が刊行され、高田会長の寄稿も掲載された。7月25日には防災学術連携体の総会が開催され、山田理事、阿部理事が出席した。また、2024年3月25日に開催された「令和6年能登半島地震三カ月報告会」のセッション3に高田会長が参加し、「志賀原子力発電所の地震被害に関する速報」と題して報告を行った。

(5) 地震災害対応

以下の地震に関する情報発信を行った。

- 1) 2023年5月5日14時42分頃に発生した石川県能登地方を震源とする地震
- 2) 2023年5月11日4時16分頃に発生した千葉県南部の地震
- 3) 2023年9月8日23時11分頃(現地時間)に発生したモロッコを震源とする地震
- 4) 2024年1月1日16時10分頃に発生した令和6年能登半島地震

(6)新しい表彰(若手特別賞)の検討

我が国の大学、研究機関、民間企業等で地震工学の分野の研究や実務に従事する若手の研究者、技術者の育成を目的として、個々の狭い分野に囚われることなく、分野横断的で挑戦的な研究成果、技術開発成果に対して授与する表彰の新設を検討した。2024 年度から公募を開始し、2025 年 5 月の社員総会で最初の受賞者が決定される予定である。

4. 部会・委員会活動

(1)総務部会

学会事業の円滑な運営を目的に庶務に関する下記項目を実施した。

- 1) 社員総会の運営、効果的かつ効率的な理事会等の運営
- 2) 諸規則・規定類の整備の継続的实施、公益社団法人としての円滑な学会運営、各種調整
- 3) 出張講義等、学会の対外活動に関する改善の検討
- 4) その他、各部会・委員会間における調整事項の支援

(2)会計部会

学会の予算管理を目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 2023 年度決算案の策定
- 2) 会計士および監事による会計監査の実施
- 3) 予算管理月報の管理、理事会への報告
- 4) 2024 年度予算案策定(総務部会と合同)
- 5) 電子帳簿法対応事務処理規程と会員システム改修

(3)会員部会

会員情報管理、その他会員に関する諸施策、スペシャルアドバイザー委嘱等に関する検討を行うことを目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 会員入退会管理(月毎の入退会集計と理事会での報告)
- 2) 会費未納者への対応(督促状送付)
- 3) 会員勧誘施策の検討(資格停止者の解消、会員規則の見直し)
- 4) スペシャルアドバイザーの増員および出前講座の周知方法の検討
- 5) 会員情報管理(会員情報の公開内容と方法について理事会で討議し、ホームページを変更)
- 6) 名誉委員の会費納入や権利に関する整理・検討
- 7) 会員の資格(退会)に関する規定の検討

・年度当初(令和 4 年度内の最終理事会)に比べ、2024 年 3 月 18 日(令和 5 年度内の最終理事会)時点で、正会員は 10 名の減、学生会員は 5 名の減、法人会員は 1 法人の減となった。

(4)広報部会

日本地震工学会の調査・研究活動を広く社会に公開・還元するため、下記の広報活動を行った。

- 1) 「トルコ南部の地震被害調査報告会」開催プレスリリース発出
- 2) 第 16 回日本地震工学シンポジウム(16JEES)の広報活動・報道機関対応
- 3) 国内外の報道機関の取材対応(AI Jazeera、Guardian 紙、NHK、テレビ朝日など)
- 4) 日本地震工学会誌の関係記者クラブへの配布
- 5) 新聞・テレビ等の学会に関連する報道を必要に応じ随時チェックした。

(5) 将来構想委員会

1) 将来構想委員会と将来像検討 WG と合同で3回開催し、当会の将来に向けた提案をまとめるための議論を行った。

2) 2023年10月23日付で最終報告書「日本地震工学会の将来に向けた提案」を公開した。

3) 各委員会に対して検討状況報告と来年度計画における検討計画記載の依頼を行った。

(6) 地震災害対応委員会

本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的に以下の活動を行った。

1) 以下の地震について、情報収集を行い、webを通じた情報発信等の対応を行った。

- ・2023年5月5日14時42分頃の石川県能登地方を震源とする地震について
- ・2023年5月11日04時16分頃の千葉県南部の地震について
- ・2023年9月8日午後11時11分のモロッコを震源とする地震について
- ・2024年1月1日16時10分頃に発生した令和6年能登半島地震

2) トルコ・シリアの地震に対する被害調査

- ・土木学会、日本地震工学会の合同調査団による調査
- ・井上和真氏（群馬高専准教授）、志賀正崇氏（長岡技術科学大学助教）へ調査補助費用を補助

3) 地震被害調査報告会の開催

- ・土木学会、日本地震工学会の合同調査団による調査
- ・日本地震工学会誌第50号の原稿作成（2023年2月に発生したトルコ南部の地震（M7.7, M7.6）

に関する被害調査報告会（速報）について）

・土木学会地震工学委員会主催、土木学会海岸工学委員会、地盤工学会、日本地震工学会共催で、「令和6年能登半島地震（M7.6）に関する速報会」実施

4) 令和6年能登半島地震関連

- ・情報収集と関連学会との連携

(7) 地震被害調査関連学会連絡会

以下の活動、検討を行った。

1) トルコ・シリア地震に関して、土木学会地震工学委員会と連携

- ・土木学会、日本地震工学会の合同調査団による調査
- ・被害調査報告会の共同実施

2) 「一般社団法人 防災学術・連携体」2023年度総会（7/25開催）に参加

- ・情報収集と関連学会との連携

3) 令和6年能登半島地震関連

- ・メーリングリスト作成
- ・関連学会との連携

(8) 選挙管理委員会

主な実施内容は以下の通り。

1) 検討スケジュール、検討内容、役割分担等の計画（下記参照）を確認した。

- ・選挙管理委員長の選出
- ・選挙公示、投票案内
- ・立候補者の届出受理
- ・投票用紙の発送・回収

- ・開票作業、選挙結果の公表
- 2) 2024 年度に開催される次期会長候補・監事候補の同時選挙に向け、選挙管理委員会を開催し(2024 年 2 月 16 日に開催)、基本計画を作成した。
- ・選挙管理委員会の開催
- ・委員会活動の実施計画策定
- ・2024 年度役員選挙の基本計画策定

(9) 役員候補推薦委員会

- 1) 選挙は 2024 年に行われるため 2023 年度の活動はなし。

(10) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。

- 1) JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載(4 月、8 月、12 月)
- 2) JAEE News を作成し、会員にメール配信(毎月)
- 3) 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等について一般向けにウェブサイトにより情報発信(随時)
- 4) サーバー管理、更新対応
- 5) 学会発行の出版物、震災予防協会の資料(書籍は除く)のアーカイブ化

(11) 会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の 3 巻の発行を行った。

- 1) 日本地震工学会誌 No.49 (2023 年 6 月号) の編集・発行
特集「関東大震災から 100 年ー過去を振り返るー」
- 2) 日本地震工学会誌 No.50 (2023 年 10 月号)の編集・発行
特集「2023 年トルコ・シリア地震」
- 3) 日本地震工学会誌 No.51 (2024 年 2 月号)の編集・発行
特集「関東大震災から 100 年を経て考える、これからの地震工学・地震防災」

(12) 事業企画委員会

事業企画委員会 4 回を実施し、主に次の活動を実施した。

- 1) 淑徳与野高校出前授業(2023 年 10 月 12 日開催)
- 2) E-ディフェンス見学会(2023 年 10 月 16 日開催)
- 3) 第 14 回震災予防講演会「地震と津波災害を考える」((2024 年 2 月 9 日開催)
- 4) 横浜サイエンスフロンティア高校出前授業(2024 年 3 月 12 日開催)

(13) 国際委員会

日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員(国内留学生等を含む)への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題と国際化対応委員会と連携した中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。

- 1) ニュースレター英文記事の執筆者探し、作成依頼、情報コミュニケーション委員会への原稿提出
- 2) 16JEES 国際基調講演セッション対応
 - ・招待の先生方への講演依頼

- ・招待の先生方の航空券、宿泊先、交通費手配
- ・セッションホームページの作成
- ・16JEES での国際基調講演セッション実施、先生方のアテンド

3) 18WCEE 支援対応

(14)IAEE 事務局支援委員会

IAEE 設立以来 50 数年日本に置かれている IAEE 事務局の活動を支援することを目的に、NPO 国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議運営を実施した。

(15)大会実行委員会

日本地震工学会年次大会の運営を円滑に行う事を目的とし以下の活動を行った。

- 1) 次年度大会の開催会場の確保等、開催に向けての準備を行った。
- 2) 将来(2027 年度前後)の日本地震学会との連携開催に向け、日本地震学会と共に運営上の課題に関する議論および検討を行った。

(16)論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。

- 1) 定期論文集の発刊(5 月、8 月、11 月、2 月)
- 2) 英文化論文集の発刊(6 月、12 月)
- 3) 2023 年度論文奨励賞候補者の選考と推薦
- 4) 2023 年度論文賞候補者の推薦
- 5) 論文投稿審査システム ScholarOne の運用

(17)研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献する活動を行った。

- 1) 既設の 3 研究委員会のフォロー
- 2) 新規研究委員会の公募案内

(17-1)津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会

2023 年 4 月～2025 年 3 月

・構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して、東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に以下の活動を行った。

- 1) 津波荷重評価の心得の取り纏めについて議論した。
- 2) 津波波力について 3 つの WG に分かれてレビューし、外部から講師を招いて議論した。
- 3) 八丈島での現地踏査を実施し、現地での津波対策および津波痕跡について議論した。

(17-2)地震による倒壊家屋からの救助訓練プログラムに関する研究委員会

2021 年 6 月～2024 年 3 月

・本研究委員会は、おおむね月に 1 度の定例研究会を開催している。これまで、被災家屋からの救助訓練プログラムに関する各委員の研究内容について紹介、意見交換を進めてきている。兵庫県下消防長会救助技術研究会作業部会で兵庫県下消防における震災時の自助・共助・公助に関する指針整備の試みとして地域住民による救助活動指針を整理しており、主導した明石市消防の吉岡氏との意見交換を継続的に行っている。また、11 月 24 日に日本地震工学シンポジウムのオーガナイズドセッションを開催し、勉強会と意見交換を行った。

(17-3)地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会

2021年7月～2023年6月

・各委員が研究成果を報告するにあたって委員会メンバーと個別に相談することとして全体の集まりは2023年3月に実施した報告会で最後とした。学会誌の6月号に委員会の活動状況と琉球大の報告会の様子を報告した。また、2024年2月の震災対策展(横浜)にて研究成果をポスターにて報告した。

(18)16JEES 運営委員会

16JEES を開催するため、運営委員会、運営委員会幹事会、部会、会場施設・会議開催支援企業等との打合せを行った。アブストラクト・論文の受付、技術展示・協賛を募集し、2023年11月23～25日に16JEES(口頭発表・ポスター発表、特別セッション、国際基調講演セッション、技術展示、懇親会ほか)、26日にエクスターションを開催した。16JEES 論文集を出版し、優秀発表賞の表彰を行った。

(19)表彰委員会

各選考委員会から推薦された候補(功績賞3件、功労賞1件、論文賞2件、論文奨励賞2件)について審議の上、全案件を受賞対象として承認した。また、全案件について第68回理事会において承認された。

5. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として関連学協会との共催事業5件、後援事業6件、協賛事業8件承認した。具体的な内容は2023年度事業報告書(資料編)に記載する。

第 2 号議案 令和 5 年度(2023 年度) 決算報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 5 年度(2023 年度) 収支報告を本総会にてお諮りします。

令和5年度(2023年度)決算報告

自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月 31日

【令和5年度 外部の会計・税理士の定期検査について】

令和5年度の会計・税理士(涌井税務会計事務所)による定期検査の実施状況は以下の通りである。

実施年月日	監査項目	実施場所
2023.04.05	1.日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査 2.令和2年度決算書作成	本会事務所
05.25	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
06.12	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
07.26	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
08.22	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
09.13	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
10.16	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11.14	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12.15	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
2024.01.17	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
02.13	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
03.19	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所

【監事監査会】

開催日:令和6年(2024年)4月10日(水)(建築会館)

公益社団法人 日本地震工学会

監事監査会

令和5(2023)年度決算報告(案)概要

◆3月末現在の資産の状況

(参照：資料02-2貸借対照表、02-5財産目録、02-6残高証明、02-7減価償却費、資料02-8財務諸表に対する注記)

資 産

- ① 流動資産（現金預金等）：16,420,172円（前年度比△3,234,592円）
 （内訳）
- ・現金預金：15,876,951円（前年度比△2,919,604円）
 - ・未収金（論文投稿料等）：83,900円（前年度比13,900円）
 - ・前払金（令和6年度社員総会会場予約金）：85,000円（前年度比△471,399円）
 - ・貯蔵品（出版物・副賞メダル）：374,321円（前年度比362,931円）
- ② 固定資産（特定資産）：21,862,117円（前年度比△358,043円）
 （内訳）
- ・特別事業積立金：7,550,000円（増減なし）
 - ・地震災害積立金：1,390,000円（前年度比△500,000円）
 - ・事業運営積立金：400,000円（増減なし）
 - ・6学会地震災害調査積立金：3,500,000円（増減なし）
 - ・日本地震工学シンポジウム積立金：8,880,160円（前年度比141,957円）
 （内訳：指定4,720,749円、一般4,301,368円）
- ③ 固定資産（その他の固定資産）：2,381,083円（増前年度比△439,491円）
 （内訳）
- ・什器備品：39,533円（前年度比△39,531円）
 - ・無形固定資産（3D都市モデルデータ・会員システム機能追加・同更新・同インボイス電子帳簿保存法対応・選挙管理システム）：1,614,782円（前年度比△399,960円）
 - ・敷金：726,768円（増減なし）
- 資産合計：40,663,372円（前年度比△4,032,126円）

負 債

- ① 流動負債：284,436円（前年度比△2,425,662円）
 （内訳）
- ・前受金（令和6年度年会費前納分等）：199,000円（前年度比△356,000円）
 - ・預り金（社会保険料・源泉徴収税等）：85,436円（前年度比△2,069,648円）
- 負債合計：284,436円（前年度比△2,425,662円）

正味財産

- ・指定正味財産：4,720,749円（増減なし）
 - ・一般正味財産：35,658,187円（前年度比△1,606,464円）
- 正味財産合計：40,378,936円（前年度比△1,606,464円）
- 負債及び正味財産合計：40,663,372円（前年度比△4,032,126円）

◆予算と実績（参照：資料02-4収支計算書、資料02-10収支決算案）

令和5年度はトルコ南部地震被害調査費用の補助等の関係で、12月の理事会で補正予算が承認された。

＜予算＞

事業活動収入 46,310,851 円、事業活動支出 48,068,938 円、
投資活動収入 1,000,000 円、投資活動支出 462,000 円、
当期収支差額は、△1,220,067 円であった。

＜実績＞

事業活動収入 45,016,522 円、事業活動支出 46,404,526 円、
投資活動収入 500,000 円、投資活動支出 283,857 円、
当期収支差額は、△1,171,861 円であった。

1. 各事業活動収入と特筆事項など

(1) 入会金収入

正会員入会金 予算 30,000 円／実績 25,000 円

(2) 会費収入（寄付金収入となっている学生会員会費を含む）

正会員・法人会員収入共に減収。学生会員は研究室パックの影響で増収。

正会員会費 予算 10,000,000 円／実績 9,935,500 円（減収）

法人会員会費 予算 4,380,000 円／実績 4,210,000 円（減収）

学生会員会費 予算 150,000 円／実績 216,000 円（増収）

合計 予算 15,368,000 円／実績 14,868,500 円

3月理事会承認会員状況：名誉会員・正会員 1,011 名、学生会員 78 名（研究室パック 10 名含む）、法人会員 103 団体

(3) 一般事業収入

・論文投稿料収入 予算 1,530,000 円／実績 966,000 円（減収）

・資料頒布収入 予算 350,000 円／実績 296,136 円（減収：学会頒布物収入）

・調査研究収入 予算 0 円／実績 0 円（当初調査研究報告会の予定なし）

・広報収入 予算 250,000 円／実績 279,110 円（増収：会誌広告収入）

(4) 企画事業収入

予算 732,000 円／実績 214,278 円（減収：当初予定の DX 講習会が次年度へ延期になった為）

(5) 16JEES 事業収入

予算 26,725,790 円／実績 26,729,290 円（大林財団補助金含む）

(6) 雑収入

予算 181 円／実績 328 円（受取利息）

予算 2,162,880 円／実績 2,144,880 円（その他雑収入内訳：17WCEE 預り金残額 2,082,880 円、17WCEE4 月打上参加費 38,000 円、総会交流会参加費 29,000 円他）

2. 各事業活動支出と特筆事項など

(1) 論文事業費支出 予算 2,485,410 円／実績 1,763,408 円

(2) 会誌事業費支出 予算 3,948,950 円／実績 3,732,050 円

(3) 国際交流事業費支出 予算 333,000 円／実績 332,032 円

（IAEE 補助、16JEES にて MOU 締結各学会と交流会開催）

(4) 調査研究事業費支出 予算 1,104,000 円／実績 818,138 円（地震災害対応委員会のトルコ南部地震被害調査補助 50 万円含む、現在 2 調査研究委員会事業費支出）

- (5) 表彰関係事業費支出 予算 533,876 円／実績 533,766 円
(内訳：受賞者授賞式交通費、賞状・副賞メダル作成費等)
- (6) 企画事業費支出 予算 302,155 円／実績 344,923 円
(令和5年度の実施イベント)
- 1) 淑徳与野高校出前授業 (2023年10月12日開催)
 - 2) E-ディフェンス見学会(2023年10月16日開催)
 - 3) 第14回震災予防講演会「地震と津波災害を考える」(2024年2月9日開催)
 - 4) 横浜サイエンスフロンティア高校出前授業(2024年3月12日開催)
- (支出には他団体共催事業費含む)
- (7) IT事業費支出 予算 1,805,772 円／実績 1,430,337 円
(サーバー関連費、HP更新費等含む)
- (8) 16JEES 事業費支出 予算 23,854,798 円／実績 23,935,985 円
- (9) 17WCEE 事業費支出 予算 610,100 円／実績 610,100 円 (打上会として支出)
- (10) 関東大震災100周年事業費支出 予算 500,000 円／実績 428,105 円 (地震学会と共催)
- (11) 管理費支出 予算 12,590,877 円／実績 12,475,682 円 (理事会会議費、総会開催費含む)

3. 投資活動収支について

- (1) 特定資産取崩収入 予算 1,000,000 円／実績 500,000 円
(予算計上内訳：16JEES50万円、トルコ南部地震被害調査補助50万円、実績：トルコ南部地震被害調査補助50万円)
- (2) 特定資産取得支出 予算 0 円／実績 141,957 円
(16JEES開催の余剰金141,957円をJEES積立金に積立)
- (3) 固定資産取得支出 予算 462,000 円／実績 141,900 円
(予算計上：メール配信のHTML化と会員システムボイス・電子帳簿法対応、実績：会員システムボイス・電子帳簿法対応)

上記より当期の収支差額は△1,171,861円となり、次期繰越収支差額は15,761,415円(前期繰越収支差額16,933,276円)となった。

◆令和5年度正味財産増減計算書内訳表(公益、法人会計別)について

(参照：資料02-3 正味財産増減計算書、資料02-9 正味財産増減計算書内訳表)

資料02-9 令和5年度正味財産増減計算書内訳表の二列目「公益目的事業会計」の「当期経常増減額」は、△5,658,843円となり収支相償は達成された。

以上

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,876,951	18,796,555	△ 2,919,604
現金	2,551	10,803	△ 8,252
普通預金	3,397,561	3,871,543	△ 473,982
郵便振替口座	12,476,839	14,914,209	△ 2,437,370
未収金	83,900	70,000	13,900
前払金	85,000	556,399	△ 471,399
貯蔵品	374,321	11,390	362,931
仮払金	0	220,420	△ 220,420
流動資産合計	16,420,172	19,654,764	△ 3,234,592
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
特別事業積立預金	7,550,000	7,550,000	0
地震災害調査積立預金	1,390,000	1,890,000	△ 500,000
事業運営積立預金	400,000	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム積立金	9,022,117	8,880,160	141,957
特定資産合計	21,862,117	22,220,160	△ 358,043
(3) その他固定資産			
什器備品	39,533	79,064	△ 39,531
無形固定資産	1,614,782	2,014,742	△ 399,960
敷金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	2,381,083	2,820,574	△ 439,491
固定資産合計	24,243,200	25,040,734	△ 797,534
資産合計	40,663,372	44,695,498	△ 4,032,126
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	14	△ 14
前受金	199,000	555,000	△ 356,000
預り金	85,436	2,155,084	△ 2,069,648
流動負債合計	284,436	2,710,098	△ 2,425,662
負債合計	284,436	2,710,098	△ 2,425,662
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	4,720,749	4,720,749	0
指定正味財産合計	4,720,749	4,720,749	0
(うち特定資産への充当額)	4,720,749	4,720,749	0
2. 一般正味財産	35,658,187	37,264,651	△ 1,606,464
(うち特定資産への充当額)	17,141,368	17,499,411	△ 358,043
正味財産合計	40,378,936	41,985,400	△ 1,606,464
負債及び正味財産合計	40,663,372	44,695,498	△ 4,032,126

令和 6年 4月 2日 16:22:18

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	25,000	38,000	△ 13,000
正会員入会金	25,000	38,000	△ 13,000
受取会費	14,145,500	14,412,800	△ 267,300
正会員会費	9,935,500	9,952,800	△ 17,300
法人会員会費	4,210,000	4,460,000	△ 250,000
一般事業収益	1,541,246	1,835,308	△ 294,062
論文投稿料収益	966,000	954,000	12,000
資料頒布収益	285,246	273,308	11,938
頒布物手数料収入	6,260	0	6,260
頒布物収益 (資料本体)	176,110	0	176,110
調査研究収益	0	358,000	△ 358,000
広報収益	290,000	250,000	40,000
企画事業収益	214,278	617,498	△ 403,220
参加費収益	117,000	564,500	△ 447,500
その他雑収益	97,278	52,998	44,280
年次大会事業収益	0	2,375,000	△ 2,375,000
展示出展収益	0	780,000	△ 780,000
参加費収益	0	1,595,000	△ 1,595,000
16 J E E S シンポジウム事業収益	26,729,290	0	26,729,290
補助金収益	1,500,000	0	1,500,000
展示出展収益	6,400,000	0	6,400,000
参加費収益	17,913,000	0	17,913,000
その他雑収益	916,290	0	916,290
受取寄付金	216,000	264,000	△ 48,000
雑収益	2,145,208	353	2,144,855
受取利息	328	352	△ 24
その他雑収益	2,144,880	1	2,144,879
経常収益計	45,016,522	19,542,959	25,473,563
(2) 経常費用			
事業費	33,565,913	11,786,607	21,779,306
論文事業費	1,763,408	1,606,500	156,908
雑給	992,670	1,031,550	△ 38,880
旅費交通費	3,348	0	3,348
消耗品費	0	20,856	△ 20,856
委託費	767,390	554,094	213,296
会誌事業費	3,732,050	3,276,996	455,054
会議費	40,150	7,975	32,175
旅費交通費	100,395	146,606	△ 46,211
通信運搬費	882,985	804,665	78,320
印刷製本費	1,374,300	1,606,000	△ 231,700
講師謝金	195,000	170,000	25,000
委託費	1,139,220	541,750	597,470
国際交流事業費	942,132	782,828	159,304
旅費交通費	32,032	0	32,032
消耗品費	0	19,720	△ 19,720

印刷製本費	0	378,400	△ 378,400
I A E E 支援費	300,000	300,000	0
17WCEE 関連費	610,100	84,708	525,392
調査研究事業費	818,138	570,246	247,892
会議費	178,400	23,210	155,190
旅費交通費	139,738	0	139,738
印刷製本費	0	69,927	△ 69,927
会場賃借料	0	178,290	△ 178,290
講師謝金	0	16,705	△ 16,705
雑費	0	282,114	△ 282,114
地震災害対応委	500,000	0	500,000
表彰関係事業費	170,835	838,510	△ 667,675
会議費	0	24,200	△ 24,200
旅費交通費	85,976	219,164	△ 133,188
印刷製本費	15,730	562,146	△ 546,416
委託費	0	33,000	△ 33,000
雑費	69,129	0	69,129
企画事業費	344,923	301,988	42,935
旅費交通費	228,310	122,290	106,020
印刷製本費	29,680	38,445	△ 8,765
講師謝金	26,728	96,891	△ 70,163
雑費	30,205	14,362	15,843
他団体共催事業費	30,000	30,000	0
I T 事業費	1,430,337	1,577,112	△ 146,775
サーバー関連費	871,047	928,112	△ 57,065
委託費	559,290	649,000	△ 89,710
年次大会事業費	0	2,067,788	△ 2,067,788
印刷製本費	0	27,170	△ 27,170
会場賃借料	0	946,500	△ 946,500
講師謝金	0	13,364	△ 13,364
雑費	0	525,754	△ 525,754
技術事業費	0	555,000	△ 555,000
16 J E E S シンポジウム事業費	23,935,985	764,639	23,171,346
会議費	114,540	22,110	92,430
旅費交通費	320,597	68,479	252,118
消耗品費	0	3,760	△ 3,760
印刷製本費	310,100	37,390	272,710
会場賃借料	8,702,705	0	8,702,705
委託費	11,409,629	0	11,409,629
雑費	3,078,414	632,900	2,445,514
関東大震災100周年記念セミナー	428,105	0	428,105
会議費	428,105	0	428,105
管理費	13,057,073	12,831,641	225,432
給料手当	6,365,008	6,683,972	△ 318,964
法定福利費	436,793	434,417	2,376
通信運搬費	397,623	415,287	△ 17,664
減価償却費	581,391	485,072	96,319
理事会会議費	732,965	357,710	375,255
会議費	226,350	169,050	57,300
旅費交通費	506,615	188,660	317,955
総会費	488,807	109,200	379,607
会議費	170,720	85,000	85,720
印刷製本費	43,637	0	43,637
会場賃借料	274,450	24,200	250,250
選挙管理費	12,100	11,880	220

消耗品費	394,785	664,087	△ 269,302
賃借料	1,937,704	1,936,242	1,462
租税公課	5,782	2,740	3,042
事務機器リース料	566,940	519,480	47,460
税理士報酬	528,583	495,880	32,703
会員関連費	276,508	338,525	△ 62,017
雑費	332,084	377,149	△ 45,065
経常費用計	46,622,986	24,618,248	22,004,738
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,606,464	△ 5,075,289	3,468,825
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,606,464	△ 5,075,289	3,468,825
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 1,606,464	△ 5,075,290	3,468,826
一般正味財産期首残高	37,264,651	42,339,941	△ 5,075,290
一般正味財産期末残高	35,658,187	37,264,651	△ 1,606,464
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,720,749	4,720,749	0
指定正味財産期末残高	4,720,749	4,720,749	0
III 正味財産期末残高	40,378,936	41,985,400	△ 1,606,464

令和 6年 4月 2日 16:22:19

収支計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会
一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入会金収入	30,000	25,000	5,000
正会員入会金収入	30,000	25,000	5,000
会費収入	14,530,000	14,145,500	384,500
正会員会費収入	10,000,000	9,935,500	64,500
学生会員会費収入	150,000	0	150,000
法人会員会費収入	4,380,000	4,210,000	170,000
一般事業収入	2,130,000	1,541,246	588,754
論文投稿料収入	1,530,000	966,000	564,000
資料頒布収入	350,000	285,246	64,754
広報収入	250,000	290,000	△ 40,000
企画事業収入	732,000	214,278	517,722
参加費収入	732,000	117,000	615,000
その他雑収入	0	97,278	△ 97,278
16J E E S シンポジウム事業収入	26,725,790	26,729,290	△ 3,500
補助金収入	1,500,000	1,500,000	0
展示出展収入	6,400,000	6,400,000	0
参加費収入	17,970,000	17,913,000	57,000
その他雑収入	855,790	916,290	△ 60,500
寄付金収入	0	216,000	△ 216,000
雑収入	2,163,061	2,145,208	17,853
受取利息収入	181	328	△ 147
その他雑収入	2,162,880	2,144,880	18,000
事業活動収入計	46,310,851	45,016,522	1,294,329
2. 事業活動支出			
事業費支出	35,478,061	33,928,844	1,549,217
論文事業費支出	2,485,410	1,763,408	722,002
雑給支出	1,326,000	992,670	333,330
会議費支出	16,660	0	16,660
旅費交通費支出	321,840	3,348	318,492
委託費支出	820,910	767,390	53,520
会誌事業費支出	3,948,950	3,732,050	216,900
会議費支出	60,800	40,150	20,650
旅費交通費支出	168,150	100,395	67,755
通信運搬費支出	820,000	882,985	△ 62,985
印刷製本費支出	1,400,000	1,374,300	25,700
講師謝金支出	250,000	195,000	55,000
委託費支出	1,250,000	1,139,220	110,780
国際交流事業費支出	943,100	942,132	968
旅費交通費支出	33,000	32,032	968
I A E E 支援費	300,000	300,000	0
17W C E E 関連支出	610,100	610,100	0
調査研究事業費支出	1,104,000	818,138	285,862
会議費支出	50,000	178,400	△ 128,400
旅費交通費支出	384,000	139,738	244,262
雑支出	150,000	0	150,000
地震災害対応委	520,000	500,000	20,000

表彰関係事業費支出	533,876	533,766	110
旅費交通費支出	85,976	85,976	0
印刷製本費支出	447,900	447,790	110
企画事業費支出	302,155	344,923	△ 42,768
会議費支出	60,000	0	60,000
旅費交通費支出	124,040	228,310	△ 104,270
印刷製本費支出	14,000	29,680	△ 15,680
講師謝金支出	32,115	26,728	5,387
雑支出	42,000	30,205	11,795
他団体共催事業費	30,000	30,000	0
I T事業費支出	1,805,772	1,430,337	375,435
会議費支出	45,000	0	45,000
旅費交通費支出	334,860	0	334,860
サーバー関連費支出	831,912	871,047	△ 39,135
委託費支出	594,000	559,290	34,710
16 J E E S シンポジウム事業費支出	23,854,798	23,935,985	△ 81,187
会議費支出	114,540	114,540	0
旅費交通費支出	334,885	320,597	14,288
印刷製本費支出	374,000	310,100	63,900
会場使用料支出	8,702,705	8,702,705	0
委託費支出	10,933,527	11,409,629	△ 476,102
雑支出	3,395,141	3,078,414	316,727
関東大震災100周年記念セミナー	500,000	428,105	71,895
会議費支出	500,000	428,105	71,895
管理費支出	12,590,877	12,475,682	115,195
給料手当支出	5,941,520	6,365,008	△ 423,488
法定福利費支出	534,000	436,793	97,207
通信運搬費支出	350,000	397,623	△ 47,623
税理士報酬	660,000	528,583	131,417
理事会会議費支出	821,720	732,965	88,755
会議費	221,720	226,350	△ 4,630
旅費交通費	600,000	506,615	93,385
総会費支出	503,637	488,807	14,830
会議費	460,000	445,170	14,830
印刷製本費	43,637	43,637	0
選挙管理費支出	10,000	12,100	△ 2,100
消耗品費支出	450,000	394,785	55,215
賃借料支出	1,950,000	1,937,704	12,296
租税公課支出	30,000	5,782	24,218
機器リース料支出	650,000	566,940	83,060
会員関連費支出	340,000	276,508	63,492
雑支出	350,000	332,084	17,916
事業活動支出計	48,068,938	46,404,526	1,664,412
事業活動収支差額	△ 1,758,087	△ 1,388,004	△ 370,083
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収	1,000,000	500,000	500,000
地震災害調査積立金取崩収入	500,000	500,000	0
J E E S シンポジウム積立金取崩収	500,000	0	500,000
投資活動収入計	1,000,000	500,000	500,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	0	141,957	△ 141,957
J E E S シンポジウム積立金取得支	0	141,957	△ 141,957
固定資産取得支出	462,000	141,900	320,100
投資活動支出計	462,000	283,857	178,143

投資活動収支差額	538,000	216,143	321,857
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	-----	0
当期収支差額	△ 1,220,087	△ 1,171,861	△ 48,226
前期繰越収支差額	16,933,276	16,933,276	0
次期繰越収支差額	15,713,189	15,761,415	△ 48,226

令和 6年 4月 2日 16:22:23

財産目録

令和 6年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会

一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	2,551	
	預金	普通預金 郵便振替口座	三菱UFJ銀行No0103167 ゆうちょ銀行No607207	3,397,561 12,476,839	
	未収金	論文編集委員会未納分	論文集24巻投稿料未納分1件	83,900	
	論文投稿料等	事業企画委員会未納分	2024年2月開催震災予防講演会補助		
	前払金	日本建築学会	2024年5月第12回総会会場予約金	85,000	
貯蔵品	頒布物 表彰委員会	出版物「原子力安全のための耐津波工学」 副賞メダル42	11,390 362,931		
流動資産合計				16,420,172	
(固定資産) 特定資産	特別事業積立預金	一般正味財産	地震災害の軽減と社会の安全性貢献事業 三菱UFJ銀行 No0125209	7,550,000 7,550,000	
	地震災害調査積立預金	一般正味財産	地震災害の緊急対応事業 三菱UFJ銀行 No0125194	1,390,000 1,390,000	
	事業運営積立預金	一般正味財産	本会の運営に対応する事業 三菱UFJ銀行 No0125212	400,000 400,000	
	6学会地震災害積立金	一般正味財産	6学会共通国内外の災害対応事業 三菱UFJ銀行 No0491639	3,500,000 3,500,000	
	日本地震工学シホﾞｼﾞム積立金	指定正味財産	日本地震工学シホﾞｼﾞム関連 三菱UFJ銀行指定積立金 No0600423	9,022,117 4,720,749	
		一般正味財産	三菱UFJ銀行指定積立金 No0600423	4,301,368	
	その他固定資産	什器備品		サーバーHD, 収納家具一式	39,533
		無形固定資産		会員システム機能追加、モデルデータ、選挙管理システム、会員システムインボイス・電子帳簿法対応	1,614,782
		敷金		建築会館	726,768
固定資産合計				24,243,200	
資産合計				40,663,372	
(流動負債)	前受金		令和6年度(2024年度)会費	199,000	
	預り金		社会保険料, 源泉徴収税等	85,436	
流動負債合計				284,436	
負債合計				284,436	
正味財産				40,378,936	

令和 6年 4月 2日 16:22:25

残高証明書 ACCOUNT BALANCE CERTIFICATE

〒108-0014
 東京都 港区 芝 5丁目
 26-20 建築会館内

株式会社 三菱UFJ銀行



作成日 令和06年04月01日

公益社団法人 日本地震工学会 様

MUFG Bank, Ltd.

お取引店 田町 支店

電話 03 (3454) 0451



|||||0103167|||||0125194|||||0125209|||||0125212|||||0219304|||||0491639|||||0600423|||||0600452|||||

NH9A1A20240402 045900#

0043 RYBI150D E N 11

K1

(全口座 (口座別))

同文のもの 1 通発行の内第 1号
 (043-0098227)

令和06年03月31日現在の貴方ご名義下記勘定残高について
 相違ないことを証明いたします。

THIS IS TO CERTIFY THAT THE BALANCE OF YOUR ACCOUNT(S)
 WITH MUFG Bank, Ltd. SHOWS THE AMOUNT(S) INDICATED BELOW.

1 ページ

勘定 ACCOUNT	口座番号 ACCOUNT NO.	残高 BALANCE	(内決済未確認証券類) BILLS OR CHECKS FOR COLLECTION	備考 REMARKS
普通預金	0103167	¥3397561		¥0
普通預金	0125194	¥1390000		¥0
普通預金	0125209	¥7550000		¥0
普通預金	0125212	¥400000		¥0
普通預金	0219304	¥0		¥0
普通預金	0491639	¥3500000		¥0
普通預金	0600423	¥9022117		¥0
普通預金	0600452	¥0		¥0
以下余白				

- ・この証明書の金額は訂正いたしません。
- ・金額は、証明日現在の元帳最終残高を表わし決済未確認の証券類を含んでいることがあります。
 この場合はその金額を「(内決済未確認証券類)」に表示します。
- ・「当座貸越(総合)」には、普通預金貸越型のカードローンご利用額も含まれます。
- ・口座番号欄は、口座指定のご依頼の場合のみ表示します。

YBI01 NH9A1A R0021544
 2889726





108-0014

ゆうちょ銀行
重要
必ずお読みください。

港区芝5丁目26-20
建築会館内

公益社団法人 日本地震工学会 様



親展

ご本人様が開封してください。

〒330-9794
さいたま市中央区新都心3番地1

東京貯金事務センター

振替関係 048-600-3560
ご利用時間平日9:00~17:00
※土・日・祝日、12月31日~1月3日を除きます

00171-1119-3218-1397-8137 0604

2700B111

3631

水に濡れているときは、乾燥させてからはがしてご覧ください。
ここからゆっくりとねいにはがしてご覧ください。

振替口座残高証明書

口座番号 00100-9- 607207

加入者名 公益社団法人 日本地震工学会

令和 6年 3月31日現在の口座残高

*****12,476,839円

上記のとおり証明します。

令和 6年 4月 1日
ゆうちょ銀行 銀行之印

このご案内につきまして、ご不明な点などがございましたら、
お手数ですが、貯金事務センター（電話番号は表面に記載）まで
お問い合わせください。

41A1K1AX0005466#



減価償却費

資料02-7

公益社団法人 日本地震工学会

償却資産全体

自：令和 5年 4月 1日
至：令和 6年 3月 31日

(方法) 種別	資産名(細目)	取得 年月日	圧縮記帳額等	償却の基礎額	簿価減	耐用 年数	償却率	償却 月数	特別償却額	当期償却額	期末簿価	摘要
			取得価額	期首簿価(期増)					普通償却額			
定率 2	収納家具一式	2010 06.08	39,289	1		2	1.000	0		0		(一社)日本地震工学会より受入 償却済
定額 1	無形固定資産 3D都市モデルデータ	2021 03.25	162,800	94,967		5	0.200	12	32,560	32,560	62,407	津波荷重体系化研究委員会 研究用データ
定額 1	無形固定資産 会員管理システム機能追加	2022 03.31	1,006,500	788,425		5	0.200	12	201,300	201,300	587,125	
定率 2	固定資産 什器備品 ハードディスク	2022 03.14	165,000	79,063		5	0.500	12	39,531	39,531	39,532	アルリットサーバー用
定額 1	無形固定資産 会員管理システム改修	2023 02.28	445,500	430,650		5	0.200	12	89,100	89,100	341,550	
定額 1	無形固定資産 選挙管理システム	2022 05.31	858,000	700,700		5	0.200	12	171,600	171,600	529,100	
	無形固定資産 会員システムインボイス・電子帳簿 保存法対応	2024 01.01	141,900	141,900		3	0.000	1/3	47,300	47,300	94,600	一括償却費として三年で償却
定率 3				0			0.000		0	0	0	
定額 1				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
	</											

財務諸表に対する注記

令和6(2024)年3月31日

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」による会計処理を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 什器備品については定率法を採用している。
- 2) 無形固定資産については定額法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	0	7,550,000
地震災害調査積立金	1,890,000	0	500,000	1,390,000
事業運営積立金	400,000	0	0	400,000
6学会地震災害積立金	3,500,000	0	0	3,500,000
日本地震工学シンポジウム	8,880,160	141,957	0	9,022,117
合計	22,220,160	141,957	500,000	21,862,117

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	7,550,000	0
地震災害調査積立金	1,390,000	0	1,390,000	0
事業運営積立金	400,000	0	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	0	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム	9,022,117	4,720,749	4,301,368	0
合計	21,862,117	4,720,749	17,141,368	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	204,289	164,756	39,533
無形固定資産*	2,614,700	999,918	1,614,782
合計	2,818,989	1,164,674	1,654,315

*内、令和5年度(2023年度)取得の固定資産

*会員システム インボイス・電子帳簿法保存法対応(令和6年1月取得)141,900円

公益社団法人日本地震工学会 2023年度(令和5年度)正味財産増減計算書内訳表

令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日まで

科 目	公益目的事業会計 (公1事業)	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産利息	0	0	0
受取入金	12,500	12,500	25,000
正会員入会金	12,500	12,500	25,000
受取会費	7,072,750	7,072,750	14,145,500
正会員会費	4,967,750	4,967,750	9,935,500
法人会員会費	2,105,000	2,105,000	4,210,000
一般事業収益	1,541,246		1,541,246
論文投稿料収益	966,000		966,000
調査研究収益	0		0
資料頒布収益	285,246		285,246
広報収益	290,000		290,000
企画事業収益	214,278		214,278
参加費収益	214,278		214,278
寄付金収益	108,000	108,000	216,000
学生会員会費	108,000	108,000	216,000
年次大会事業収益	0		0
16JEES事業収益	26,729,290		26,729,290
雑収益	2,145,208		2,145,208
経常収益計	37,823,272	7,193,250	45,016,522
(2) 経常費用			
事業費	43,482,115	0	43,482,115
給料手当	6,721,177	0	6,721,177
会議費	308,075	0	308,075
旅費交通費	818,020	0	818,020
諸謝金費	238,433	0	238,433
通信運搬費	1,240,846	0	1,240,846
減価償却費	290,696	0	290,696
賃借料	1,743,934	0	1,743,934
会場賃借料	0	0	0
地震災害対応委	500,000	0	500,000
IAEE支援費	300,000	0	300,000
海外広報費	0	0	0
16JEES関連費	23,935,985	0	23,935,985
17WCEE関連費	610,100		610,100
年次大会事業費	0	0	0
関東大震災100周年事業費	428,105	0	428,105
他団体共催事業費	30,000	0	30,000
印刷製本費(貯蔵品直接法)	1,488,839	0	1,488,839
委託費	2,497,932	0	2,497,932
税理士報酬	264,292	0	264,292
サーバ関連費	871,047	0	871,047
リース料	510,246	0	510,246
消耗品費	355,307	0	355,307
雑費	329,081	0	329,081
管理費	0	3,140,871	3,140,871
給料手当	0	636,501	636,501
法定福利費	0	436,793	436,793
会議費	0	113,175	113,175
印刷製本費	0	43,637	43,637
旅費交通費	0	253,307	253,307
通信運搬費	0	39,762	39,762
減価償却費	0	290,695	290,695
賃借料	0	193,770	193,770
消耗品費	0	39,478	39,478
リース料	0	56,694	56,694
総会費	0	445,170	445,170
選挙管理費	0	12,100	12,100
役員推薦委員会費用	0	0	0
租税公課	0	5,782	5,782
会員関連費	0	276,508	276,508
税理士報酬	0	264,291	264,291
雑費	0	33,208	33,208
経常費用計	43,482,115	3,140,871	46,622,986
評価損益等調整前当期経常増減額	-5,658,843	4,052,379	-1,606,464
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-5,658,843	4,052,379	-1,606,464
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-5,658,843	4,052,379	-1,606,464
一般正味財産期首残高	0	0	37,264,651
一般正味財産期末残高	0	0	35,658,187
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,720,749	0	4,720,749
指定正味財産期末残高	4,720,749	0	4,720,749
III 正味財産期末残高			40,378,936

公益社団法人日本地震工学会 令和5年度（2023年度）収支決算案
令和5年（2023年）4月1日から令和6年（2024年）3月31日まで

科 目	令和5年度予算 (A)	令和5年度決算案 (B)	増減 (B) - (A)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	30,000	25,000	△ 5,000	
正会員入会金収入	30,000	25,000	△ 5,000	
会費収入	14,380,000	14,145,500	△ 234,500	
正会員会費収入	10,000,000	9,935,500	△ 64,500	
法人会員会費収入	4,380,000	4,210,000	△ 170,000	
一般事業収入	2,130,000	1,541,246	△ 588,754	
論文投稿料収入	1,530,000	966,000	△ 564,000	論文投稿数減
資料頒布収入	350,000	285,246	△ 64,754	16JEEES・強震データ・大会要録集等頒布
調査研究収入	0	0	0	
広報収入	250,000	279,110	40,000	学会誌広告収入
企画事業収入	732,000	214,278	△ 517,722	E-ディフェンス見学会参加費・震災予防講演会補助
参加費収入	732,000	214,278	△ 517,722	
年次大会事業収入	0	0	0	16JEEES開催年の為なし
交流会収入	0	0	0	
展示出展収入	0	0	0	
参加費収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
JEEES（日本地震工学シンポジウム）事業収入	26,725,790	26,729,290	3,500	16JEEES開催（11月）
16JEEES関連収入	26,725,790	26,729,290	3,500	
寄付金収入	150,000	216,000	66,000	
寄付金収入	0	0	0	
学生会員会費収入	150,000	216,000	66,000	学生会費収入は内閣府指導により寄付金収入計上
雑収入	2,163,061	2,145,208	△ 17,853	
受取利息収入	181	328	147	
その他雑収入	2,162,880	2,144,880	△ 18,000	17WCEE預り金を雑収入として受入・総会懇親会参加費収入等
事業活動収入計	46,310,851	45,016,522	△ 1,294,329	
2. 事業活動支出				
事業費支出	35,478,061	33,928,844	△ 1,549,217	
論文事業費支出	2,485,410	1,763,408	△ 722,002	
雑給支出	1,326,000	992,670	△ 333,330	
会議費支出	16,660	0	△ 16,660	
旅費交通費支出	321,840	3,348	△ 318,492	
委託費支出	820,910	767,390	△ 53,520	
会議事業費支出	3,948,950	3,732,050	△ 216,900	
会議費支出	60,800	40,150	△ 20,650	
旅費交通費支出	168,150	100,395	△ 67,755	
通信運搬費支出	820,000	882,985	62,985	
印刷製本費支出	1,400,000	1,374,300	△ 25,700	
原稿執筆料支出	250,000	195,000	△ 55,000	
委託費支出	1,250,000	1,139,220	△ 110,780	
国際交流事業費	333,000	332,032	△ 968	
印刷製本費・旅費支出	33,000	32,032	△ 968	16JEEESでのMOU各学会会長との交流会
委託費支出	0	0	0	
IAEJ支援費	300,000	300,000	0	
調査研究事業費	1,104,000	818,138	△ 285,862	E-ディフェンス見学会・震災予防講演会・出前事業二件開催
会議費支出	50,000	68,774	18,774	
旅費交通費支出	384,000	232,659	△ 151,341	
印刷製本費支出	0	0	0	
会場使用料支出	0	0	0	
講師謝金支出	0	16,705	16,705	
雑支出	150,000	0	△ 150,000	
地震災害対応委	520,000	500,000	△ 20,000	トルコ南部地震被害調査補助二名支出
表彰関係事業費	533,876	533,766	△ 110	
会議費支出	85,976	85,976	0	受賞者の授賞式参加交通費含む
印刷製本費支出	447,900	447,790	△ 110	賞状作成費・副賞メダル印刷費・副賞メダルの購買計上
企画事業費支出	302,155	344,923	42,768	
会議費支出	60,000	0	△ 60,000	
旅費交通費支出	124,040	228,310	104,270	
印刷製本費支出	14,000	29,680	15,680	
講師謝金支出	32,115	26,728	△ 5,387	
雑支出	42,000	30,205	△ 11,795	
他団体共催事業	30,000	30,000	0	0 学術防災連携体会員年会費含む
IT事業費支出	1,805,772	1,430,337	△ 375,435	
会議費支出	45,000	0	△ 45,000	
旅費交通費支出	334,860	0	△ 334,860	
サーバー関連費	831,912	871,047	39,135	
委託費支出	594,000	559,290	△ 34,710	
年次大会事業費	0	0	0	16JEEES開催年の為なし
会議費支出	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
会場使用料支出	0	0	0	
交流会費	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
技術事業費	0	0	0	
16JEEES事業費支出	23,854,798	23,935,985	81,187	
会議費支出	114,540	114,540	0	
印刷製本費	374,000	310,100	△ 63,900	
旅費交通費	334,885	320,597	△ 14,288	
雑費（委託費・会場費他）	19,636,232	20,112,334	476,102	
雑支出	3,395,141	3,078,414	△ 316,727	
17WCEE事業費支出	610,100	610,100	0	17WCEE打上として支出
関東大震災100周年事業費支出	500,000	428,105	△ 71,895	関東大震災100周年記念セミナー（地震学会と共催）
管理費支出	12,590,877	12,475,682	△ 115,195	
給料手当支出	5,941,520	6,365,008	423,488	次期事務局長雇用準備の為期中人員一名追加
法定福利費支出	534,000	436,793	△ 97,207	
通信運搬費支出	350,000	397,623	47,623	
税理士報酬	660,000	528,583	△ 131,417	
理事会会議費支出	821,720	732,965	△ 88,755	
会議費	221,720	226,350	4,630	将来構想委員会会議費含む
旅費交通費	600,000	506,615	△ 93,385	理事会・臨時理事会・将来構想・交通費
総会議費支出	503,637	488,807	△ 14,830	
会議費	460,000	445,170	△ 14,830	建築会館ホールの来年度予約金含む
印刷製本費	43,637	43,637	0	総会資料50部作成
選挙管理費支出	10,000	12,100	2,100	
役員推薦委支出	0	0	0	
消耗品費支出	450,000	394,785	△ 55,215	
賃借料支出	1,950,000	1,937,704	△ 12,296	事務局（建築会館4階）
租税公課支出	30,000	5,782	△ 24,218	
機器リース料支出	650,000	566,940	△ 83,060	
会員関連費支出	340,000	276,508	△ 63,492	食費クレジットカード支払い手数料3.6%含む
雑支出	350,000	332,084	△ 17,916	
事業活動支出計	48,068,938	46,404,526	△ 1,664,412	
事業活動収支差額	△ 1,758,087	△ 1,388,004	370,083	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	1,000,000	500,000	△ 500,000	
特別事業積立金取崩	0	0	0	
JEEES積立金取崩	500,000	0	△ 500,000	トルコ南部地震被害調査補助二名支出
地震災害調査積立金取崩	500,000	500,000	0	
6学会地震災害積立金取崩	0	0	0	
投資活動収入計	1,000,000	500,000	△ 500,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	141,957	141,957	
JEEES積立金支出	0	141,957	141,957	16JEEES開催剰余金
固定資産取得支出	462,000	141,900	△ 320,100	会員システムインボイス・電子帳簿法対応
固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	462,000	283,857	△ 178,143	
投資活動収支差額	538,000	216,143	△ 321,857	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,220,087	△ 1,171,861	48,226	
前期繰越収支差額	16,933,276	16,933,276	0	
次期繰越収支差額	15,713,189	15,761,415	48,226	

監査報告書

公益社団法人日本地震工学会
会長 高田 毅士 殿

令和6(2024)年4月10日

監事

永野 正行

私たちは、令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日までの令和5年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事(会計担当)から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務(事業)報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

第3号議案 令和6年度(2024年度)理事の選任

公益社団法人日本地震工学会定款第5章第21条に基づき、令和6年度新任理事について、本総会にて選任をお諮りします。

(敬称略・順不同)

副会長	大堀 道広	滋賀県立大学
理事	本多 剛	竹中工務店
理事	渡辺 和明	大成建設
理事	隈本邦彦	江戸川大学
理事	上田 遼	トーマツ
理事	丸山 喜久	千葉大学
理事	上田 恭平	京都大学
理事	吉見 雅行	産業技術総合研究所

任期：令和6年5月21日から定款の定めによる任期満了日まで

なお、社員総会にてご承認いただけましたら、令和6年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

令和6年度理事会構成

	留任理事・監事		新任理事
理事	高田毅士（日本原子力研究開発機構）	理事	大堀 道広（滋賀県立大学）
理事	中村いずみ（東京都市大学）	理事	本多 剛（竹中工務店）
理事	年縄 巧（明星大学）	理事	渡辺 和明（大成建設）
理事	高橋郁夫（防災科学技術研究所）	理事	隈本邦彦（江戸川大学）
理事	前川 晃（大阪産業大学）	理事	上田 遼（トーマツ）
理事	皆川佳祐（埼玉工業大学）	理事	丸山 喜久（千葉大学）
理事	阿部慶太（日本大学）	理事	上田 恭平（京都大学）
理事	向井洋一（神戸大学）	理事	吉見 雅行（産業技術総合研究所）
理事	中嶋唯貴（北海道大学）		
理事	高瀬裕也（室蘭工業大学）		
監事	永野正行（東京理科大学理工学部）		
監事	室野剛隆（鉄道総合技術研究所）		

任期：留任理事・監事：(令和5年5月23日～令和7年総会終了時まで)

任期：新任理事：(令和6年5月21日～令和8年総会終了時まで)

第 1 号報告 令和 6 年度(2024 年度) 事業計画

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 6 年度(2024 年度) 事業計画を本総会にて報告します。

令和 6 年度（2024 年度）事業計画

公 1 地震工学および地震防災に関する
学術・技術・教育の振興と普及

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本地震工学会

令和6年度(2024年度) 事業計画

公1 地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の振興と普及

公益社団法人日本地震工学会

日本地震工学会は、2001年1月1日に任意団体として創立された当初から、地震工学に関する分野横断的な調査・研究の推進、地震災害軽減のための国際的活動の展開、地震防災に関する提言・知識の普及および防災教育等の社会的活動、の3つの柱で活動を行ってきた。2010年2月4日に任意団体から一般社団法人に移行し、これらの活動の更なる充実を図ってきた。そして、創立から12年経った2013年5月1日には、公益社団法人として新たなスタートを切った。定款には、「この法人は、地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献する事業を行い、もって社会の発展に寄与することを目的とする。」とあり、創立当初からのぶれない柱が脈々と受け継がれている。

本年度は公益社団法人に移行して12年目となる。公益法人としての円滑な運営を今後も着実にやっていくとともに、公益事業を推進する。研究委員会活動の推進や研究発表機会の充実といった学術的発展、他学会ならびに産官学、防災関連団体、報道機関といった社会との連携、講演会やマスコミなどを通じた社会への情報発信等に取り組む。地震工学の専門家集団として社会に地震災害の実態と対策を伝え、地震災害の軽減に向けて上記の取り組みを積極的に行うために、以下に示す1～8の事業を実施する。

1. 調査研究とその振興
2. 研究発表会の開催
3. 会報と論文集および研究成果等の発行
4. 文献・資料の収集および活用
5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動
6. 国内外との学術・技術・教育の交流
7. 業績の表彰（表彰・顕彰事業）
8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

以降に各項目の詳細を示す。

1. 調査研究とその振興

(1) 目的と概要

地震工学分野の調査・研究を進展させ、成果を広く国内外に還元して社会の地震防災力向上に貢献するため、各種の調査研究委員会を設ける。その振興、統括は研究統括委員会が行う。また、必要に応じて、研究統括委員会とは別に会長直轄の委員会である「会長特別委員会」を設ける。

(2) 2024 年度調査研究委員会等活動計画

2024 年度は次の 1 つの調査研究委員会の活動を実施する。また、本会の目的に合致した新規提案が行われた際には、研究統括委員会での審議を経て調査研究委員会を組織し、調査研究活動を実施する。

1) 津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会

(委員長：有川太郎、設置期間：2022 年 4 月～2025 年 3 月)

本委員会では、構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して、東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に、津波荷重評価の心得の取り纏めについて議論し、WG ごとに津波波力に関する担当テーマについてレビューし、技術資料を作成する。

2) 地震による倒壊家屋からの救助訓練プログラムに関する研究委員会

(委員長：小山真紀、設置期間：2024 年 4 月～2027 年 3 月)

当委員会では救助部隊および一般を対象とした被災家屋からの救助訓練プログラム開発を行ってきた。これまでは、主に 2016 年の熊本地震の事例に基づいて検討を行ってきたが、2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震では、熊本地震を超える数の倒壊家屋が発生していること、正月に発生した災害であること、道路の激甚な被害から、専門の救助部隊の活動が困難な事例となった。さらに、家屋倒壊による死者数は熊本地震を超えており、1995 年の阪神・淡路大震災に次ぐ地震災害となった。そのため、能登半島地震における救助活動調査を実施し、それを踏まえたプログラムについて検討を行う。

(3) 講演会・講習会等の開催による社会への普及啓発

地震工学や地震防災等に関わっている研究者・技術者・官公庁職員およびこの分野を目指している学生等を対象とした学術的なセミナー、ワークショップ、講演会・講習会等を実施する。

(4) 地震災害対応活動

国内外での地震災害発生時には地震情報を収集し、必要に応じて調査団を派遣し、調査結果を社会に発信する。

2. 研究発表会の開催（担当：大会実行委員会）

日本地震工学会では、地震・耐震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し、討論を深めるために、年次大会を開催してきている。大学院生を中心とする地震工学の将来を担う若手研究者が積極的に発表できる機会として、2024 年度は 18WCEE の開催時期を考慮して 12 月頃の開催を計画する。開催方式としては、対面形式での開催を検討する。また、大会では、日本に滞在中の留学生、外国人研究者のための英語による研究発表の場であるとともに、日本人学生、研究者にも英語による論文発表の場としても活用できる国際セッションも設けることを検討する。さらに、大会発表時における若手を対象とした「優秀論文発表賞」を設け、

若手研究者の優れた論文発表者を表彰する。

3. 会報と論文集および研究成果等の発行

地震工学および地震防災の分野における最新情報などを発信するため日本地震工学会誌およびJAEE Newsletterを発行する。また、これらの分野の発展に資する最新の研究成果を公開・共有するため、日本地震工学論文集や研究成果報告書等が発行する。

(1) 日本地震工学会誌（会報）（担当：会誌編集委員会）

本法人から社会への情報発信機関誌の役割を担うために、地震工学分野における最新情報や時機を得たテーマを中心とした特集記事等を掲載した日本地震工学会誌を年3回（2, 6, 10月）発行する。

(2) JAEE Newsletter（担当：情報コミュニケーション委員会）

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表するため、JAEE Newsletterの作成・HPへの掲載を行う。

(3) Web ページの運営

Web ページを運営し、日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させるとともに、日本地震工学会の活動を広く一般に公表する。

(4) 日本地震工学論文集（担当：論文集編集委員会）

地震工学および地震防災の発展に資する工学・理学・社会学・人文学等の幅広い分野についての最新情報を会員だけでなく社会および国際的な場へ提供することを目的とし、日本地震工学会論文集〔定期論文集（2月、5月、8月、11月）・英文化論文集（6月、12月）〕を発行する。

(5) 研究成果報告書（委員会報告書）・地震被害調査報告書等

各研究委員会や地震被害調査対応における活動の成果を広く会員や社会に周知することを目的に、必要に応じて当該活動に関する報告書を作成・発行する。

4. 文献・資料の収集および活用

地震工学および地震防災における貴重な文献や資料等を収集し公開する。収集公開する資料の活用は次のような形で行う。

(1) 地震工学および地震防災に関連する研究に関する文献リスト

地震による被害データや津波の避難等に関するヒアリングデータなどは各調査研究委員会で収集され研究に活用されている。これらの情報を各研究委員会の報告書の中で取りまとめ、会員および社会に公開する。

(2) 地震観測記録（強震記録）

地震観測記録は地震工学や地震防災において最も重要かつ基本となる情報である。全国の各強震観測機関（各電力会社、各民間技術研究所等）から提供を受けた地震観測記録（強震データ）を実費にて頒布する。なお、一部のデータは（財）震災予防協会の事業を引き継いだものである。

(3) 学会出版物の電子化および公開（担当：情報コミュニケーション委員会）

日本地震工学会が中心となって行ったシンポジウムや年次大会の梗概集、研究委員会報告書などは、地震工学や地震防災の研究を進めていく上で貴重な資料となる。そのため、これら資料を収集するとともに電子化し、広く会員および社会に対して公開を開始する。

5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動（担当：事業企画委員会）

地震災害軽減のための普及啓発事業として、地震工学や地震防災の専門家だけでなく、一般の方々や若年層・学生を対象として、地震工学や地震防災に関する講演会・講習会・見学会・交流会等の事業を実施する。毎年恒例の E-ディフェンス見学会と震災予防講演会に加えて、新たな行事の企画も模索する。

6. 国内外との学術・技術・教育の交流

日本地震工学会は、建築分野、土木分野、地盤分野、機械分野（プラント施設等）、海岸工学分野（津波等）、地震学分野、計画分野（防災計画等）において地震工学や地震防災を専門とした研究者・技術者やそれらを学ぶ者から会員が構成されており、関連する分野で開催される地震工学や地震防災に関連する事業に関して共催・後援・協賛等を行っている。2024 年度は以下の活動を行う。

（1）地震災害合同調査団の派遣（担当：地震災害対応委員会、地震被害調査関連学会連絡会）

国内外での地震災害発生時には地震情報を収集し、必要に応じて調査団を派遣する。この際、関連学会と被害情報および調査情報を共有し、合同調査団の派遣について協力体制を構築する。

（2）共催・後援・協賛事業

本会の目的および活動に有益なものについて、各種団体等からの依頼による共催、後援、協賛依頼に対応し、共に活動を行う。

（3）他学会との連携

研究委員会や地震災害対応等の活動および各種連絡会等を通じて地震工学の関連学会との連携を推進する。日本地震学会との年次大会の共同開催の計画を策定する。

（4）IAEE 事務局支援委員会

IAEE（International Association for Earthquake Engineering、国際地震工学会）の日本からの代表団体として、18WCEE に向けて、IAEE 事務局の活動を支援する。

（5）国際委員会

ニューズレターの英文記事の作成などにより、日本地震工学会活動成果の海外情報発信と情報交流などを行う。6 月～7 月にミラノで開催される 18WCEE の支援を行う。また、地震工学に関する海外の学術協会との学術交流を継続する。

7. 業績の表彰（表彰・顕彰事業）

地震工学・地震防災分野の発展向上に著しい貢献や研究成果を挙げた者（会員、非会員を問わない）を対象に、表彰・顕彰を実施する。また、この分野の新たな研究推進と将来の社会貢献を担う人材の育成を図ることを目的に、若手研究者を対象とした顕彰を実施する。以下に各賞の目的を示す。

(1) 功績賞

地震工学および地震防災の進歩・発展に顕著な功績があると認められた者を表彰する。

(2) 功労賞

地震工学および地震防災軽減における活動、運営、発展に対する業績があると認められた者を表彰する。

(3) 名誉会員

日本地震工学会の目的達成に多大な貢献をした者、または地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈る。

(4) 論文賞

2024年10月31日から2年前までの期間に日本地震工学会論文集に論文を発表し、独創的な業績を挙げ、これが地震工学および地震防災における学術・技術の進歩、発展に顕著な貢献をなしたと認められる論文の著者である個人を表彰する。

(5) 論文奨励賞

日本地震工学会論文集に論文を発表した若手研究者（受賞年の4月1日において満35歳以下）で、その論文が地震工学および地震防災の分野で優れた研究と認められた著者を表彰する。

(6) 若手特別賞

2024年度に新設予定の「若手特別賞」の運用に向けた検討を継続し、公募を開始する。

(7) 優秀発表賞

年次大会に論文を著者として投稿し、優れた発表を行った若手研究者（大会開催年度の3月31日時点で満35歳以下）を表彰する。

(8) 感謝状

その年度に於いて特に本会が目的とする地震工学・地震防災分野の発展向上に貢献のあった個人や法人に感謝状を贈る。

8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

この法人の定款に基づく会務を実施するため、以下の機構運営のための委員会、部会を設置しその任務を遂行する。

(1) 特別委員会

1) 将来構想委員会

以下の活動を行う。

- ① 委員会を年4回程度開催し、理事会に提案した学会の将来への提言に関する検討状況の進捗状況を確認する。
- ② 理事会の各担当理事と提案事項の実施について検討を進める。

(2) 総務・会計

1) 総務部会

総会、理事会、正副会長会議のスムーズな運営をサポートする。また、事務局の学会業務の継続性と円滑化を目的として運営体制、規約の見直し等の検討を行う。

2) 会計部会

学会の予算管理を行い、公益目的事業会計と法人会計の会計処理を適正に行うための活動を行う。具体的には、2023年度決算案の策定、会計士および監事による会計監査、予算管理

月報の管理、理事会への報告、2025年度予算案策定（総務部会と合同）などを実施する。

3) 広報部会

学会活動や関連分野の調査・研究成果等を目的に応じて効果的に情報発信するための検討を行う。

- ・学会誌（年3回発行）を、国土交通省・文部科学省・気象庁の各記者クラブなどの関係機関に配布。
- ・学会大会やシンポジウム、学会活動等に合わせて随時プレスリリースを作成し、記者クラブや関係報道機関に配布。
- ・国内外のメディアからの問い合わせ・取材対応。

4) 選挙管理委員会

役員選挙の管理・運営を行うための活動を行う。2024年度に実施予定である会長候補・監事候補の同時選挙の実施計画を策定し、実施する。また、その結果について報告、公開する。また、選挙システムの改善等について検討する。

5) 役員候補推薦委員会

2024年度役員選挙（会長、監事）のための役員候補の選考を行う。

(3) 会員・情報

1) 会員部会

以下の検討、活動を実施する。

- ・会員増強のための施策の検討
 - 広く会員を募るための会員メリットや会員規約の検討
 - ベースロード収入を確保するための会費の検討
 - 新規会員の勧誘施策の検討
- ・会員入会パンフレット作成および展示会等での配布
- ・スペシャルアドバイザーの増員方法の検討
- ・公開講座、出前授業の周知方法の検討

2) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させるとともに、日本地震工学会の活動を広く一般に公表するため、次の活動を行う。

- ・JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載
- ・JAEE News を作成し、学会員にメール配信
- ・行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等の情報を一般向けにウェブサイトに掲載
- ・サーバーの管理、更新
 - システム更新に伴い、投票システムと講座等申込システムの機能追加対応
- ・アーカイブ情報発信

以上

第 2 号報告 令和 6 年度(2024 年度) 収支予算

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 6 年度(2024 年度) 収支予算を本総会にて報告します。

公益社団法人日本地震工学会 2024年度(令和6年度)収支予算・2023年度予算と実績

科 目	2023年度(令和5) 予算	2023年度(令和5) 実績	2024年度(令和6) 予算	2024年度(令和6) 予算備考等
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入 会 金 収 入	30,000	24,000	30,000	
正会員入会金収入	30,000	24,000	30,000	
会 費 収 入	14,380,000	14,013,000	13,820,000	2023年度実績は22年度末実績より約47万円の為 予め低く予算計上
正会員会費収入	10,000,000	9,823,000	9,630,000	
法人会員会費収入	4,380,000	4,190,000	4,190,000	
一般事業収入	2,130,000	1,415,466	6,758,000	
論文投稿料収入	1,530,000	909,000	6,030,000	16JEEES特集号論文投稿料計上
資料頒布収入	350,000	256,466	350,000	地震データ-大会要録集等頒布
調査研究収入	0	0	128,000	研究委員会報告会収入
広報収入	250,000	250,000	250,000	学会誌広告収入
企画事業収入	732,000	210,378	397,000	
参加費収入	732,000	210,378	397,000	震災予防講演会補助
年次大会事業収入	0	0	1,923,000	
交流会収入	0	0	120,000	
展示出展収入	0	0	700,000	
参加費収入	0	0	1,103,000	
雑収入	0	0	0	
JEEES(日本地震工学会シンポジウム)事業収入	26,725,790	26,729,290	0	JEEES開催(4年ごと)
16JEEES関連収入	26,725,790	26,729,290	0	
寄付金収入	150,000	204,000	150,000	
寄付金収入	0	0	0	
学生会員会費収入	150,000	204,000	150,000	学生会費収入は内閣府指導により寄付金収入計上
雑収入	2,163,061	2,145,208	90,181	
受取利息収入	181	328	181	
その他雑収入	2,162,880	2,144,880	90,000	総会懇親会参加費収入
事業活動収入計	46,310,851	44,741,342	23,168,181	
2. 事業活動支出				
事業費支出	35,478,061	33,953,608	15,734,687	
論文事業費支出	2,485,410	1,824,258	5,501,755	
雑給支出	1,326,000	1,000,000	2,886,000	16JEEES特集号用経費計上
会議費支出	16,660	0	16,660	
旅費交通費支出	321,840	3,348	6,720	
委託費支出	820,910	820,910	2,592,375	
会誌事業費支出	3,948,950	3,708,667	3,910,320	
会議費支出	60,800	40,150	45,600	
旅費交通費支出	168,150	97,012	144,720	
通信運搬費支出	820,000	882,985	820,000	
印刷製本費支出	1,400,000	1,374,300	1,400,000	
原稿執筆料支出	250,000	175,000	250,000	
委託費支出	1,250,000	1,139,220	1,250,000	
国際交流事業費	333,000	332,032	600,000	
印刷製本費・旅費支出	33,000	32,032	300,000	ISWCEEでの各学会会長との交流会
委託費支出	0	0	0	
IAEE支援費	300,000	300,000	300,000	
調査研究事業費	1,104,000	818,138	1,570,000	
会議費支出	50,000	68,774	50,000	
旅費交通費支出	384,000	232,659	330,000	
印刷製本費支出	0	0	50,000	
会場使用料支出	0	0	20,000	
講師謝金支出	0	16,705	0	
雑支出	150,000	0	100,000	
地震災害対応委	520,000	500,000	1,020,000	会長特別委員会にて6学会地震災害積立金を使用 予定
表彰関係事業費	533,876	533,766	300,000	
会議費支出	85,976	85,976	50,000	受賞者の授賞式参加交通費含む
印刷製本費支出	447,900	447,790	250,000	賞状作成費・副賞メダル印刷費・副賞メダル貯蔵費 計上
企画事業費支出	302,155	336,645	467,020	
会議費支出	60,000	60,000	49,400	
旅費交通費支出	124,040	164,730	231,620	
印刷製本費支出	14,000	29,680	15,000	
講師謝金支出	32,115	32,115	54,000	
雑支出	42,000	20,120	42,000	
他団体共催事業	30,000	30,000	75,000	学術防災連携体会員年費含む
IT事業費支出	1,805,772	1,425,912	1,463,912	
会議費支出	45,000	0	0	
旅費交通費支出	334,860	0	0	
サーバー関連費	831,912	831,912	868,912	
委託費支出	594,000	594,000	595,000	
年次大会事業費	0	0	1,921,680	毎年12月開催
会議費支出	0	0	120,000	
印刷製本費	0	0	30,000	
会場使用料支出	0	0	916,680	
交流会費	0	0	120,000	
雑支出	0	0	385,000	
技術事業費	0	0	350,000	技術展示
16JEEES事業費支出	23,854,798	23,935,985	0	
会議費支出	114,540	114,540	0	
印刷製本費	374,000	310,100	0	
旅費交通費	334,885	320,597	0	
雑費(委託費・会場費他)	19,636,232	20,112,334	0	
雑支出	3,395,141	3,078,414	0	
17WCEE事業費支出	610,100	610,100	0	
関東大震災100周年事業費支出	500,000	428,105	0	
管理費支出	12,590,877	12,357,849	15,673,541	
給料手当支出	5,941,520	6,100,000	7,400,000	次期事務局長雇用費用計上
法定福利費支出	534,000	534,000	1,300,000	
通信運搬費支出	350,000	370,000	400,000	
税理士報酬	660,000	500,000	660,000	
理事会会議費支出	821,720	734,260	654,452	
会議費	221,720	222,100	243,360	将来構想委員会会議費含む
旅費交通費	600,000	512,160	411,092	理事会・臨時理事会・将来構想・交通費
総会費支出	503,637	488,807	560,000	
会議費	460,000	445,170	460,000	総会資料50部作成
印刷製本費	43,637	43,637	100,000	
選挙管理費支出	10,000	15,000	25,000	
役員推薦委支出	0	0	0	
消耗品費支出	450,000	400,000	450,000	
賃借料支出	1,950,000	1,950,000	1,923,353	事務局(建築金庫4階)
租税公課支出	30,000	5,782	1,000,000	2023年度JEEESの消費税納税分(5月予定)
機器リース料支出	650,000	570,000	573,069	
会員関連費支出	340,000	340,000	400,000	会費クレジットカード支払い手数料3.8%含む
雑支出	350,000	350,000	327,667	
事業活動支出計	48,068,938	46,311,457	31,408,228	
事業活動収支差額	-1,758,087	-1,570,115	-8,240,047	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	1,000,000	500,000	1,000,000	
特別事業積立金取崩	0	0	0	
JEEES積立金取崩	500,000	0	0	
地震災害調査積立金取崩	500,000	500,000	0	
6学会地震災害積立金取崩	0	0	1,000,000	会長特別委員会にて6学会地震災害積立金を使用予 定
投資活動収入計	1,000,000	500,000	1,000,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	141,957	0	
JEEES積立金支出	0	141,957	0	
固定資産取得支出	462,000	141,900	300,000	メール配信HTML化
固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	462,000	283,857	300,000	
投資活動収支差額	538,000	216,143	700,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	-1,220,087	-1,353,972	-7,540,047	
前期繰越収支差額	16,933,276	16,933,276	15,579,304	
次期繰越収支差額	15,713,189	15,579,304	8,039,257	